

平成 2 8 年 度

当 初 予 算 の 概 要

瀬 戸 市



## 平成28年度 瀬戸市当初予算（前年度対比）

### 総括

区分	平成28年度	平成27年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	33,890,000	34,920,000	▲ 2.9
特別会計	29,476,002	29,076,882	1.4
企業会計	3,347,812	3,697,450	▲ 9.5
総額	66,713,814	67,694,332	▲ 1.4

### 一般会計

#### 【歳入】

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減率
	千円	%	千円	%	%
市 税	17,917,020	52.9	17,564,181	50.3	2.0
地方譲与税	291,000	0.9	280,000	0.8	3.9
利子割 交付金	16,000	0.0	48,000	0.1	▲ 66.7
配当割 交付金	178,000	0.5	133,000	0.4	33.8
株式等譲渡 所得割交付金	46,000	0.1	20,000	0.1	130.0
地方消費税 交付金	2,129,000	6.3	2,164,000	6.2	▲ 1.6
ゴルフ場利 用税交付金	41,000	0.1	40,000	0.1	2.5
自動車取得 税交付金	107,000	0.3	70,000	0.2	52.9
地方特例 交付金	95,000	0.3	94,000	0.3	1.1
地方交付税	2,625,000	7.7	2,582,000	7.4	1.7
交通安全対策 特別交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
分担金及び 負担金	252,449	0.7	240,722	0.7	4.9
使用料及び 手数料	729,043	2.2	754,951	2.2	▲ 3.4
国庫支出金	4,731,322	14.0	4,656,337	13.3	1.6
県支出金	2,538,374	7.5	2,394,152	6.9	6.0
財産収入	632,632	1.9	490,747	1.4	28.9
寄附金	1	0.0	1	0.0	0.0
繰入金	20,438	0.1	1,303,477	3.7	▲ 98.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
諸収入	633,520	1.9	590,031	1.7	7.4
市 債	887,200 (335,800)	2.6 (1.0)	1,474,400 (580,400)	4.2 (1.7)	▲ 39.8 (▲ 42.1)
歳入合計	33,890,000	100.0	34,920,000	100.0	▲ 2.9

#### 【歳出】

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減率
	千円	%	千円	%	%
議会費	332,715	1.0	358,092	1.0	▲ 7.1
総務費	4,426,144	13.1	5,844,465	16.7	▲ 24.3
民生費	15,332,358	45.2	15,074,914	43.2	1.7
衛生費	3,873,488	11.4	3,644,698	10.4	6.3
労働費	2,705	0.0	2,775	0.0	▲ 2.5
農林水産業費	130,971	0.4	197,562	0.6	▲ 33.7
商工費	736,748	2.2	723,211	2.1	1.9
土木費	3,078,459	9.1	3,017,367	8.6	2.0
消防費	1,293,347	3.8	1,299,809	3.7	▲ 0.5
教育費	2,420,743	7.1	2,526,097	7.2	▲ 4.2
災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0.0
公債費	2,212,314	6.5	2,181,002	6.2	1.4
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0.0
歳出合計	33,890,000	100.0	34,920,000	100.0	▲ 2.9

注) 市債の欄の( )内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数です。

### 〈市 税〉

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減率
	千円	%	千円	%	%
市民税	8,651,700	48.3	8,692,300	49.5	▲ 0.5
うち個人	7,360,800	41.1	7,295,800	41.5	0.9
法人	1,290,900	7.2	1,396,500	8.0	▲ 7.6
固定資産税	6,953,819	38.8	6,659,880	37.9	4.4
軽自動車税	229,100	1.3	199,800	1.1	14.7
市たばこ税	745,000	4.2	722,000	4.1	3.2
鉱産税	4,000	0.0	4,200	0.0	▲ 4.8
特別土地 保有税	1	0.0	1	0.0	0.0
都市計画税	1,333,400	7.4	1,286,000	7.3	3.7
計	17,917,020	100.0	17,564,181	100.0	2.0

注) 構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### 特別会計

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減率
	千円	%	千円	%	%
国民健康 保険事業	14,827,000	50.3	14,997,000	51.6	▲ 1.1
下水道 事業	3,767,000	12.8	3,748,000	12.9	0.5
春 雨 墓 苑 事 業	44,002	0.1	57,882	0.2	▲ 24.0
介 護 保 険 事 業	9,180,000	31.1	8,732,000	30.0	5.1
後 期 高 齢 者 医 療	1,658,000	5.6	1,542,000	5.3	7.5
計	29,476,002	100.0	29,076,882	100.0	1.4

## 一般会計

### (1) 継続費（平成28年度提出に係る分）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
4	1	休日急病診療所 施設整備事業	114,000	平成28年度	80,300
衛生費	保健衛生費			平成29年度	33,700

### (2) 債務負担行為（平成28年度提出に係る分）

事項	期間	限度額
		千円
広報せと作成業務委託	平成29年度	33,000
外国人英語指導助手派遣業務委託	平成29年度	37,000

(3) 地方債 887,200千円

(4) 一時借入金 4,000,000千円

## 特別会計

### 1 国民健康保険事業

#### (1) 債務負担行為（平成28年度提出に係る分）

事項	期間	限度額
		千円
特定健康診査・特定保健指導業務委託	平成29年度	800
特定保健指導業務委託	平成29年度	1,300

(2) 一時借入金 500,000千円

### 2 下水道事業

(1) 地方債 1,382,100千円

(2) 一時借入金 1,000,000千円

### 3 介護保険事業

(1) 一時借入金 300,000千円

## 企業会計

### 1 水道事業

(1) 一時借入金 100,000千円

※ 地方債は限度額の総額、一時借入金は借入れの最高額。

平成28年度 一般会計当初予算 性質別分類

	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減率
	千円	%	千円	%	%
義務的経費	14,681,862	43.3	14,933,672	42.8	▲ 1.7
人件費	5,449,094	16.1	5,877,487	16.8	▲ 7.3
扶助費	7,020,454	20.7	6,875,183	19.7	2.1
公債費	2,212,314	6.5	2,181,002	6.2	1.4
投資的経費	2,469,931	7.3	3,281,370	9.4	▲ 24.7
その他の経費	16,738,207	49.4	16,704,958	47.8	0.2
物件費	7,621,884	22.5	7,305,280	20.9	4.3
維持補修費	382,989	1.1	335,186	1.0	14.3
補助費等	4,993,996	14.7	4,730,056	13.5	5.6
積立金貸付金等	101,902	0.3	1,000,235	2.9	▲ 89.8
繰出金	3,587,436	10.6	3,284,201	9.4	9.2
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0.0
合計	33,890,000	100.0	34,920,000	100.0	▲ 2.9

注) 構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 都市計画税充当事業

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。

平成28年度一般会計当初予算における都市計画税の充当事業は以下の通りです。

(歳入) 都市計画税 1,333,400千円

(歳出) 都市計画税が充てられる都市計画事業費 1,677,825千円

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	230,000	0	0	0	183,113	46,887
下水道事業	893,706	0	0	0	711,518	182,188
公園事業	11,000	3,000	0	0	6,369	1,631
市街地開発事業	145,784	0	0	0	116,065	29,719
公債費(都市計画事業分)	397,335	0	0	0	316,335	81,000
合計	1,677,825	3,000	0	0	1,333,400	341,425

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

平成26年4月1日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

平成28年度一般会計予算において、以下の社会保障施策経費へ充当することとしています。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 876,647千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策の経費 17,245,386千円

(単位：千円)

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,094,294	860,801	416,829	72,575	66,466	677,623
	高齢者福祉事業	365,116	0	90,890	9,019	23,689	241,518
	児童福祉事業	5,273,147	1,959,275	604,590	500,664	197,286	2,011,332
	母子福祉事業	456,737	148,034	1,169	0	27,471	280,063
	生活保護事業	1,224,700	955,344	28,534	0	21,512	219,310
	小計	9,413,994	3,923,454	1,142,012	582,258	336,424	3,429,846
社会保険	介護保険事業	1,403,969	9,517	3,668	0	124,232	1,266,552
	国民健康保険事業	962,783	119,964	390,776	0	40,379	411,664
	小計	2,366,752	129,481	394,444	0	164,611	1,678,216
保健衛生	医療に係る事業	4,638,114	406,102	682,942	143,013	304,247	3,101,810
	感染症その他の疾病の予防対策事業	699,761	3,681	10,427	7,760	60,553	617,340
	健康増進対策事業	126,765	1,916	3,025	784	10,812	110,228
	小計	5,464,640	411,699	696,394	151,557	375,612	3,829,378
合計		17,245,386	4,464,634	2,232,850	733,815	876,647	8,937,440

## 平成28年度主要事業

一般会計 【注】 資料欄に「★」印があるものは新規事業、「※」印があるものは拡充事業です。】

(単位：千円)

区分			事業名	資料	金額	主な内容	担当課 (前年度担当課)
款	項	目					
総務費							
2	1	1	文書管理		21,491		行政課
2	1	4	広報		82,515		秘書室(情報課)
2	1	4	デジタルシティ推進	29 ★	5,000	Wi-Fi設備設置等	秘書室(情報課)
2	1	5	デジタルリサーチパーク整備		3,000		秘書室(情報課)
2	1	5	次世代クリエイター育成	15 ※	5,000	デジタルコンテンツ制作等	秘書室(情報課)
2	1	5	デジタルリサーチパークセンター管理運営		27,859		秘書室(情報課)
2	1	6	政策推進	29	11,646	第6次総合計画策定等	経営戦略室(経営課)
2	1	6	せとまちブランディング推進	19 ★	8,000	プロモーションコンテンツ制作等	経営戦略室(経営課)
2	1	6	都市間交流推進	29 ★	300	国内他都市との交流推進	経営戦略室(経営課)
2	1	6	新たな地域連携モデル構築	29 ★	5,000	瀬戸サイトを活用した組織形成・調査研究等	経営戦略室(経営課)
2	1	7	人事管理		38,503		人事室(人事課)
2	1	7	職員研修		6,480		人事室(人事課)
2	1	9	総合行政情報システム運用		319,127	住民情報システムの運用管理	行政課(情報課)
2	1	9	地域情報システム運用		65,196	地域イントラネットの運用管理	行政課(情報課)
2	1	10	財政管理	30	16,167	新公会計統一基準対応システム整備等	財政課(経営課)
2	1	13	市有財産管理		7,575		財政課(経営課)
2	1	13	市有地売払		23,331		財政課(経営課)
2	1	15	市民公益活動促進	27 ※	7,905	市民活動センター運営委託等	交流学び課
2	1	15	国際交流推進		4,048	瀬戸市国際交流推進委員会負担金等	交流学び課
2	1	15	大学コンソーシアムせと負担金	17	3,448		交流学び課
2	1	15	女性活躍・男女共同参画推進	22 ※	5,113	女性活躍推進計画・第3次男女共同参画プラン策定、市民・企業向けフォーラム、ワークショップ開催等	交流学び課
2	1	15	(仮称)市民まつり	19 ★	3,000	(仮称)市民まつり開催支援	交流学び課
2	1	15	せと市民活動応援補助金	27	5,500		交流学び課
2	1	15	スポーツ・文化活動全国大会等出場奨励補助金		2,000		交流学び課
2	1	15	瀬戸市国際センター補助金		6,261		交流学び課
2	1	16	パルティせと市民交流センター施設管理		109,978		交流学び課
2	1	17	文化財保護	15	10,768	文化財保護普及、オオサンショウウオ保護、市内遺跡発掘調査	文化課
2	1	17	歴史文化基本構想策定	18 ※	9,901		文化課
2	1	17	日本遺産認定推進	19 ★	3,259	日本遺産認定に係る調査等	文化課
2	1	17	瀬戸市文化振興財団補助金	18	97,689		文化課
2	1	18 ～22	文化施設運営		282,170	文化センター、新世紀工芸館、瀬戸染付工芸館、ノベルティ・こども創造館等	文化課
2	1	23	地域力向上拠点施設整備	28	259,015	新郷地域交流センター建設工事等	地域活動支援室
2	1	23	地域力向上プラン推進		3,072	地域力向上地域住民アンケート調査等	地域活動支援室
2	1	23	地域交流センター管理運営		30,148	西陵、品野台、道泉、水野	地域活動支援室
2	1	23	地域力向上活動推進補助金	28	13,000		地域活動支援室
2	1	25	消費者行政		4,304	消費生活相談(毎週月・火・木・金曜日)等	生活安全課
2	1	26	木造市営住宅移転補助金		5,000		生活安全課



区 分			事 業 名	資 料	金 額	主 な 内 容	担当課 (前年度担当課)
款	項	目					
2	1	27	防犯灯電気料金補助金		21,750		生活安全課
2	1	27	防犯灯設置費補助金		3,120		生活安全課
2	1	27	防犯カメラ設置費補助金		1,000		生活安全課
2	1	32	収納業務委託		31,678		会計課
2	1	35	防災資機材購入	42	5,803	備蓄用食糧・飲料水、投光器・発電機、災害用備蓄倉庫等	防災課
2	1	35	自主防災活動支援	25	3,177	自主防災リーダー研修、災害ボランティアコーディネーター養成講座、自主防災用資機材整備等	防災課
2	1	35	防災・減災啓発	25 ※	3,500	防災市民行動マニュアル策定・配布等	防災課
2	2	2	市税徴収	31	37,192	収納コールセンター設置等	税務課
2	3	1	旅券発給	30	6,795	パスポート発給（愛知県からの権限移譲）	市民課
2	3	1	個人番号カード活用	30	5,842	住民票等のコンビニエンスストア発行	市民課
民 生 費							
3	1	1	福祉センター運営		17,955		社会福祉課
3	1	1	自立相談支援	33	5,224	相談実施、アセスメント及びプラン作成等	社会福祉課
3	1	1	就労準備支援	33	1,440	就労訓練等	社会福祉課
3	1	1	学習支援	33	631	学習支援、進学助言等	社会福祉課
3	1	1	住居確保給付		1,000		社会福祉課
3	1	1	一時生活支援	33	245	衣食住の一時提供	社会福祉課
3	1	1	地域福祉ボランティア活動助成金	27	1,000		社会福祉課
3	1	2	障害者相談支援	32 ※	26,100	障がい者相談支援センター強化	社会福祉課
3	1	2	訪問入浴サービス利用支援	32 ※	7,002	地域生活支援 非課税世帯の1割自己負担廃止	社会福祉課
3	1	2	成年後見センター運営		8,673		社会福祉課
3	1	2	在宅訪問支援		95,397		社会福祉課
3	1	2	障害児通所支援		249,528		社会福祉課
3	1	2	共同生活援助支援		149,037		社会福祉課
3	1	2	施設サービス利用支援		902,386		社会福祉課
3	1	2	移動支援	32 ※	15,052	地域生活支援 非課税世帯の1割自己負担廃止	社会福祉課
3	1	2	地域活動支援センター運営	32 ※	40,516	地域生活支援 非課税世帯の1割自己負担廃止	社会福祉課
3	1	2	日中一時支援	32 ※	24,417	地域生活支援 非課税世帯の1割自己負担廃止	社会福祉課
3	1	2	障害者手当支給		136,346		社会福祉課
3	1	2	特別障害者手当等支給		76,665		社会福祉課
3	1	2	更生医療給付支援		97,058		社会福祉課
3	1	2	日常生活用具給付支援	32 ※	31,375	地域生活支援 非課税世帯の1割自己負担廃止	社会福祉課
3	1	2	成年後見制度利用支援		396		社会福祉課
3	1	2	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	32	195		社会福祉課
3	1	3	ひとり暮らし老人等緊急通報装置設置・運営		3,570		高齢者福祉課
3	1	3	老人クラブ育成推進		200		高齢者福祉課
3	1	3	老人ホーム入所措置		76,895		高齢者福祉課
3	1	3	介護福祉手当支給		21,000		高齢者福祉課
3	1	3	老人クラブ育成補助金		4,353		高齢者福祉課

区 分			事 業 名	資 料	金 額	主 な 内 容	担 当 課 (前年度担当課)
款	項	目					
3	1	3	瀬戸市シルバー人材センター補助金		15,168		高齢者福祉課
3	1	8	子ども医療費支給		611,355		国保年金課
3	1	8	精神障害者医療費支給		88,650		国保年金課
3	2	1	プレイルーム運営		13,656		子ども家庭課
3	2	1	少年センター運営		1,976		子ども家庭課
3	2	1	子ども・子育て支援	23・26 ※	1,619	子育て支援情報構築、外国語ボランティア 等	子ども家庭課
3	2	1	病児・病後児一時預かり	34	8,884		子ども家庭課
3	2	1	地域型保育給付	22 ※	34,255	地域型保育施設を対象とした財政支援	子ども家庭課
3	2	1	施設型給付	23 ※	4,524	認定子ども園等を対象とした財政支援	子ども家庭課
3	2	1	児童手当支給		2,113,756		子ども家庭課
3	2	1	私立幼稚園就園奨励費補助金		207,185		子ども家庭課
3	2	1	病児・病後児一時預かり事業利用補助金	35	960		子ども家庭課
3	2	1	小規模保育事業所運営費等補助金	23	4,858	小規模保育事業所への運営費補助	子ども家庭課
3	2	2	民間保育所入所	23	1,125,853	民間保育所委託費 12園	子ども家庭課
3	2	2	休日保育	34	6,000	休日保育実施 2園	子ども家庭課
3	2	2	民間保育所運営費補助金		155,533	延長保育、低年齢児保育促進、障害児受入 等	子ども家庭課
3	2	3	各園施設整備	34	96,369	公立保育所改修工事 等	子ども家庭課
3	2	3	公立保育所運営		191,267	公立保育所運営委託 2園	子ども家庭課
3	2	3	育児講座・異年齢交流		1,188		子ども家庭課
3	2	3	保育所管理運営		500,796		子ども家庭課
3	2	4	障害児相談支援		6,480	相談実施、アセスメント及びコーディネート 等	子ども家庭課
3	2	4	のぞみ学園管理運営		48,156	子ねこ教室、のぞみ学園管理運営	子ども家庭課
3	2	5	児童扶養手当支給		426,768	母子、父子家庭等への扶助費	子ども家庭課
3	2	7	児童クラブ活動助成		84,827		子ども家庭課
3	2	7	せとっ子モアスクール運営	24	95,467	モアスクール設置 11校→13校	子ども家庭課
3	2	8	児童館管理運営		15,615	交通安全教室、移動児童館 等	子ども家庭課
3	2	10	せとっ子ファミリー交流館管理運営		19,535	育児サロン、サークル支援、育児相談 等	子ども家庭課
3	2	11	発達支援室管理運営		6,914	発達障害に関する検査、相談、普及啓発 等	子ども家庭課
3	3	2	生活保護費		1,020,798		社会福祉課
衛 生 費							
4	1	1	休日急病診療所施設整備	35	88,814		健康課
4	1	1	公立陶生病院組合負担金	35	1,203,359	3市計 1,466,877千円	健康課
4	1	1	瀬戸旭看護専門学校組合負担金		153,113	2市計 249,777千円	健康課
4	1	2	母子保健		116,065	乳幼児健康診査、妊婦・乳児健康診査、マタニティ教室、フッ素塗布、こんにちは赤ちゃん訪問	健康課
4	1	2	児童生活習慣病対策	25	7,585	小学5年生児童の血液検査、キッズ健康教室 等	健康課
4	1	2	産前・産後支援	24 ★	1,071	産前・産後ヘルパー派遣	健康課
4	1	2	一般不妊治療費等助成金		1,951		健康課
4	1	3	予防接種	26 ※	393,212	予防接種(ヒブ、高齢者・小児用肺炎球菌、子宮頸がん等)、予防接種スケジュールメール配信	健康課
4	1	4	健康づくり推進	35	10,909	8020・8520運動、減塩啓発、訪問指導、健康教育・相談、女性の健康診査 等	健康課
4	1	4	健康診査等		297,093	健康診査、がん検診、歯科健診、肝炎ウイルス検診	健康課

区分			事業名	資料	金額	主な内容	担当課 (前年度担当課)
款	項	目					
4	2	1	環境保全対策		431		環境課
4	2	1	生活排水対策		152		環境課
4	2	1	エコマネー推進		153		環境課
4	2	1	環境基本計画推進	31	3,406	自然環境保護・保全地区設定のための自然環境詳細調査等	環境課
4	2	1	住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金		3,000		環境課
4	2	2	公害監視調査		2,707	公共用水域水質調査等	環境課
4	3	1	尾張東部衛生組合負担金		397,293	3市計 831,980千円	環境課
4	3	2	資源ごみ分別処理		317,185		環境課
4	3	2	ごみ減量化促進対策	31 ※	3,927	地域清掃美化活動啓発等	環境課
4	3	2	ごみ減量活動奨励金		6,000	子ども会等資源回収奨励補助	環境課
4	3	3	資源リサイクルセンター管理運営		11,869		環境課
労働費							
5	2	1	勤労青少年講座開催		1,080		地域活動支援室
農林水産業費							
6	1	3	農業振興	16	9,553	アグリカルチャー推進等	アグリカルチャー推進プロジェクトチーム
6	1	5	農業基盤整備		43,730	農道整備、ため池整備、用排水路整備	維持管理課
商工費							
7	1	1	せと・まるっとキャリア教育推進		4,000		産業課
7	1	2	産業振興	14	58,304	地場産業振興ビジョン推進等	産業課
7	1	2	地域産業活性化	14・15 ★	5,006	新産業振興、地場産業振興、ソフトウェア産業支援、地域ビジネスモデル構築支援	産業課
7	1	2	新規ビジネスモデル構築支援	16	3,000	海外販路開拓、海外事業展開支援等	産業課
7	1	2	道の駅管理運営	16	18,409		アグリカルチャー推進プロジェクトチーム
7	1	2	商業団体等事業費補助金		4,100		産業課
7	1	2	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金		3,321		産業課
7	1	2	企業立地促進奨励金		76,053		産業課
7	1	2	市内企業再投資促進補助金	16 ★	31,863	長年市内に立地する企業に対する再投資補助	産業課
7	1	3	新規ビジネス・創業支援	17 ★	558	中小企業及び小規模事業所の事業継続、創業支援等	産業課
7	1	3	信用保証料補助金		23,000		産業課
7	1	3	中小企業者事業資金利子補給補助金		1,300		産業課
7	1	3	新規ビジネス・創業促進補助金	17 ★	750	市内で新たに創業する事業者への補助	産業課
7	1	3	小規模企業等振興資金預託金		46,000		産業課
7	1	3	経営安定特別資金預託金		36,000		産業課
7	1	5	まるっとミュージアム推進	18	34,499	まるっとミュージアムイベント開催等	まるっとミュージアム課
7	1	5	まるっとミュージアム地域情報発信		1,204		まるっとミュージアム課
7	1	5	まるっとミュージアム市民参加促進		162		まるっとミュージアム課
7	1	5	陶祖まつり・せともの祭協賛		14,399		まるっとミュージアム課
7	1	6	観光施設管理		26,537		まるっとミュージアム課
7	1	8	瀬戸蔵施設管理		162,875		まるっとミュージアム課

区分			事業名	資料	金額	主な内容	担当課 (前年度担当課)
款	項	目					
土木費							
8	1	2	民間木造住宅耐震診断		3,709		都市計画課
8	1	2	民間建築物耐震化促進補助金	38	12,000		都市計画課
8	2	2	道路橋りょう維持管理	37	502,560	道路維持管理、道路橋りょう予防保全	維持管理課
8	2	2	橋りょう耐震補強	36	18,050	土ノ山橋外3橋耐震補強設計、下陣屋橋、神明橋、天王小橋耐震補強工事	維持管理課
8	2	3	道路新設改良	37	162,295	山口出来町線、菱野中線 等	建設課
8	2	3	水野駅北口整備	20 ★	20,000	用地測量 等	建設課
8	2	4	交通安全施設等設置		42,750		維持管理課
8	3	2	河川・排水路維持補修		56,325	河川環境整備、排水路維持	維持管理課
8	3	3	河川・排水路整備		57,450		維持管理課
8	4	1	都市計画等策定	20 ※	24,297	都市計画マスタープラン改訂、都市交通マスタープラン策定 等	都市計画課
8	4	1	空家等対策	20 ★	5,292	空家情報バンク運営、街区整備方針作成 等	都市計画課
8	4	1	景観形成助成金		2,000		都市計画課
8	4	1	空家等利用促進補助金	20 ★	15,000	空家リフォーム補助、旧耐震建築物解体補助	都市計画課
8	4	2	山口駅エレベーター設置		230,000		建設課
8	4	2	街路整備	37	83,950	追分線 等	建設課
8	4	3	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		6,520		下水道課
8	4	4	公園施設整備	38	119,147	公園長寿命化対策 等	維持管理課
8	4	4	土地区画整理内公園整備		11,000		維持管理課
8	4	5	緑化推進苗木等補助金		1,050		維持管理課
8	4	5	都市緑化推進事業補助金		10,000		維持管理課
8	4	7	陶の路整備		1,000		建設課
8	4	7	中心市街地区域整備補助金		2,000		都市計画課
8	4	8	公共交通維持・活性化	21	143,568	地域公共交通会議負担金、コミュニティバス試行運行負担金、コミュニティ交通市民ワークショップ開催 等	都市計画課
8	4	8	愛知環状鉄道設備改修費補助金	39	8,190		都市計画課
8	4	8	愛知高速交通株式会社出資金	39	7,000		都市計画課
消防費							
9	1	1	火災予防・防災指導		1,503		消防課
9	1	1	消防・救急装備管理		51,233		消防課
9	1	1	通信指令業務共同運用		31,449		消防課
9	1	2	消防団員252人	42 ※	11,177	山口分団・女性分団の創設	消防課
9	1	2	消防団装備管理		40,340		消防課
9	1	3	消防水利整備		28,307		消防課
9	1	3	消防装備整備	42	96,296	ポンプ8号車・陶原分団車更新 等	消防課

区 分			事 業 名	資 料	金 額	主 な 内 容	担 当 課 (前年度担当課)
款	項	目					
教 育 費							
10	1	2	私立高等学校等授業料補助金	40 ★	5,000	私立高等学校・私立専修学校（高等課程）授業料補助	学校教育課
10	1	3	外国人児童生徒教育推進	40	9,391	日本語指導員、語学相談員	学校教育課
10	1	3	未来創造		7,000	特色ある教育活動推進	学校教育課
10	1	3	国際理解推進	40	36,288	英語指導助手	学校教育課
10	1	3	基礎学力向上		3,465	標準学力検査	学校教育課
10	1	3	適応指導推進		13,816	適応指導教室、学級集団アセスメント	学校教育課
10	1	3	学校支援	22 ※	34,852	教育サポートセンター設置 等	学校教育課
10	1	3	まるっとせとつ子フェスタ実施	41	3,730	子どもたちの夢や学習成果の発表、瀬戸の教育の紹介	学校教育課
10	2	3	小学校施設整備	24・41	161,125		学校教育課
10	3	3	中学校施設整備	41	40,787		学校教育課
10	4	1	特別支援学校管理	42	36,171		学校教育課
10	5	1	生涯学習推進		604	学びキャンパスせと 等	交流学び課
10	5	2	地区公民館等施設管理		22,479		地域活動支援室
10	5	3	図書館施設整備		1,000		図書館
10	5	3	図書購入		24,500		図書館
10	5	3	パーティせと情報ライブラリー		16,669		図書館
10	5	3	地域図書館		6,217		図書館
10	5	3	図書館施設管理		3,969		図書館
10	6	2	近郊駅伝競走大会開催		6,705		交流学び課
10	6	2	学校体育施設開放		4,721		交流学び課
10	6	2	総合型地域スポーツクラブ補助金		400		交流学び課
10	6	2	せとジュニアスポーツ団体応援補助金	30	3,500		交流学び課
10	6	3	体育施設整備		28,950		交流学び課
10	6	3	パーティせと市民交流センターフィットネスジム運営		12,833		交流学び課
10	6	3	体育施設管理運営		92,989		交流学び課
10	6	5	学校給食センター業務委託		92,191		学校教育課
10	6	6	単独校調理業務委託		162,416		学校教育課

## 特別会計

(単位：千円)

区 分			事 業 名	資 料	金 額	主 な 内 容	担 当 課
款	項	目					
国 民 健 康 保 険 事 業					14,827,000		国保年金課
8	1	1	特定健康診査等		154,177		国保年金課
下 水 道 事 業					3,766,190		下水道課 浄化センター管理事務所
1	1	1	浄化センター施設管理		466,262	西部浄化センター、水野浄化センター	浄化センター管理事務所
1	1	2	地方公営企業法適用化	38 ★	11,920	公営企業会計の適用に向けた基本方針策定 等	下水道課
2	1	2	西部処理区管渠整備	39	1,168,465	北山町地区、東山町1丁目地区、矢形町地区 等	下水道課
2	1	2	西部浄化センター整備	39	1,065,650	2-1系水処理施設長寿命化・耐震対策 等	下水道課
2	1	2	水野処理区管渠整備		24,085		下水道課
春 雨 墓 苑 事 業					44,002		生活安全課

区 分			事 業 名	資 料	金 額	主 な 内 容	担 当 課 (前年度担当課)
款	項	目					
介護保険事業					9,180,000		高齢者福祉課
1	2	1	賦課徴収		6,640		高齢者福祉課
3	1	1	地域包括支援センター運営		130,910		高齢者福祉課
3	2	1					
3	2	1	在宅医療介護連携推進	36	8,370		高齢者福祉課
3	2	1	生活支援・介護予防サービス基盤整備	36 ★	7,000		高齢者福祉課
後期高齢者医療					1,658,000		国保年金課

### 企業会計

(単位：千円)

区 分			事 業 名	資 料	金 額	主 な 内 容	担 当 課
款	項	目					
水道事業					3,347,812		水道課
1	1	-	建設改良	38	759,924	老朽管布設替工事 等	水道課



## 1 新たな産業活性化

### ～新たな産業振興に向けた計画の推進～

#### 1 地域産業活性化（新産業振興） 《新規》 【担当：産業課】

- (1) 予算額 5,006千円（うち新産業振興 626千円）
- (2) 事業の概要 積極的な産業振興を推進するため、先進事例の調査を行い、新たな産業振興に向けた具体的な取り組みをアクションプランとして整理する。

### ～地場産業振興ビジョンの進化～

#### 2 地域産業活性化（地場産業振興） 《新規》 【担当：産業課】

- (1) 予算額 5,006千円（うち地場産業振興 2,038千円）
- (2) 事業の概要 平成23年度に策定した「地場産業振興ビジョン」を改訂し、業界団体や行政との適切な役割分担と市民の参画による陶都瀬戸復活に向けた取り組みを拡充する。

#### 3 産業振興 【担当：産業課】

- (1) 予算額 58,304千円
- (2) 事業の概要 事業者、業界団体、行政の適切な役割分担と連携により、陶都瀬戸躍進会議による産業支援センターせとの運営のほか、地場産業振興ビジョンに先導的プロジェクトとして位置づけられている「瀬戸焼ブランド構築」に向けた「瀬戸焼ブランド発表会」の開催をはじめとした各種事業を実施する。



4 文化財保護

【担当：文化課】

- (1) 予算額 10,768千円
- (2) 事業の概要 市内に所在する重要な文化財を計画的に保存し活用する。
- ・国登録文化財旧山繁商店の維持
  - ・市指定天然記念物マメナシの樹勢回復
  - ・陶祖公園内窯跡の発掘調査報告書作成
  - ・特別天然記念物オオサンショウウオの保護
  - ・市内遺跡の保存、開発調整

～新たな基盤産業としてのソフトウェア産業の育成・誘致～

5 地域産業活性化（ソフトウェア産業支援） 《新規》

【担当：産業課】

- (1) 予算額 5,006千円（うちソフトウェア産業支援 1,342千円）
- (2) 事業の概要 新たな基盤産業としてソフトウェア産業の育成を図るため、地域の魅力発信を通じて企業誘致を行う。

6 次世代クリエイター育成 《拡充》

【担当：秘書室】（情報課）

- (1) 予算額 5,000千円
- (2) 事業の概要 未来を担う子どもたちによる、瀬戸ならではの「ものづくり」の技術と最新の技術をミックスしたデジタルコンテンツの制作を通じ、世界で活躍するクリエイターの育成を目指す。

～全産業分野における生産～流通～販売を一貫したビジネスモデルの推進～

7 地域産業活性化（地域ビジネスモデル構築支援） 《新規》

【担当：産業課】

- (1) 予算額 5,006千円（うち地域ビジネスモデル構築支援 1,000千円）
- (2) 事業の概要 すべての産業分野を対象とした、生産から流通、販売までの一貫した地域ビジネスモデル構築の調査・検討を行う。

8 市内企業再投資促進補助金 <<新規>>

【担当：産業課】

(1) 予算額 31,863千円

(2) 事業の概要 企業の市外流出防止や雇用の維持拡大を図るため、長年にわたり市内に立地し、地域の経済や雇用を支えている企業に対し、愛知県と連携して工場、研究所の新增設等にかかる費用の一部を助成する。

～アグリカルチャー推進体制の見直しと推進事業の強化～

9 農業振興（アグリカルチャー推進） 【担当：アグリカルチャー推進プロジェクトチーム】

(1) 予算額 9,553千円（うちアグリカルチャー推進8,000千円）

(2) 事業の概要 農業の振興を図り、遊休農地を活用するとともに、遊休農地化を防止するため、「瀬戸市アグリカルチャー・地域ビジネスモデルアクションプラン」に掲げる事業を実施する。  
また、農業者や農業関係団体と連携して、生産性の向上や担い手の育成、食育の推進などを行い、地産地消や6次産業化を促進する。

10 道の駅管理運営 【担当：アグリカルチャー推進プロジェクトチーム】

(1) 予算額 18,409千円

(2) 事業の概要 来訪者の多様化するニーズに的確な情報提供を行うとともに、来訪者と地域住民のふれあいによる賑わいの創出や地産地消をはじめとした生産活動等との連携の拠点となる道の駅の運営を行う。

～ビジネスマッチングと販路拡大の機会創出～

11 新規ビジネスモデル構築支援 【担当：産業課】

(1) 予算額 3,000千円

(2) 事業の概要 瀬戸信用金庫と締結した地域包括連携協定に基づき、産業振興の分野において相互の経営資源を効果的に活用し、地域経済を持続的に発展させるため、市内事業者を対象とした海外販路開拓や海外事業展開などの事業を実施する。

～地域大学との連携～

1 2 大学コンソーシアムせと負担金

【担当：交流学び課】

(1) 予算額 3, 4 4 8 千円

(2) 事業の概要 地域の新しい文化活動を創造するため、近隣5大学（愛知工業大学、金城学院大学、名古屋学院大学、名古屋産業大学、南山大学）と協働する大学コンソーシアムせとの運営費の一部を負担する。

～事業継続と創業の支援～

1 3 新規ビジネス・創業支援 <<新規>>

【担当：産業課】

(1) 予算額 5 5 8 千円

(2) 事業の概要 瀬戸信用金庫と締結した「地域包括連携協定」を活用し、中小企業及び小規模事業所の事業継続や創業を支援するため、事業継続における課題解決や創業時における資金調達などについてのセミナーを開催する。

1 4 新規ビジネス・創業促進補助金 <<新規>>

【担当：産業課】

(1) 予算額 7 5 0 千円

(2) 事業の概要 地域の新たな需要の掘り起こしや雇用創出を促進するため、市内で新たに創業する事業者に対し、創業時に係る費用の一部を助成する。

## 2 瀬戸市の固有資産である“やきもの”による活性化

### ～せと・まるっとミュージアムの新たな展開と取り組み～

#### 1 歴史文化基本構想策定 < 拡充 >

【担当：文化課】

(1) 予算額 9,901千円

(2) 事業の概要 “やきもの”のまちとして、歴史・文化・産業などの地域資源を活かしたまちづくりを推進するため、そのマスタープランとしての瀬戸市歴史文化基本構想を策定する。

#### 2 瀬戸市文化振興財団補助金

【担当：文化課】

(1) 予算額 97,689千円

(2) 事業の概要 市民をはじめ幅広い人びとが瀬戸の文化に触れる機会を提供するため、公益財団法人瀬戸市文化振興財団に対し、運営及び文化事業、文化財事業に係る費用の一部を助成する。

< 財団が実施する事業 >

ア 文化事業

- ・主催公演事業
- ・美術館特別企画展、特別展、企画展
- ・新世紀工芸館企画展
- ・瀬戸市美術展、瀬戸市文芸発表会
- ・市民文化活動支援事業

イ 文化財事業

- ・文化財の整理報告事業
- ・文化財の普及啓発事業
- ・瀬戸蔵ミュージアム企画展

#### 3 まるっとミュージアム推進

【担当：まるっとミュージアム課】

(1) 予算額 34,499千円

(2) 事業の概要 さらなる賑わいの創出を目指し、マスメディアの活用や県内外におけるPRキャンペーンを積極的に展開し、せと・まるっとミュージアムのより効果的な情報発信と魅力増進を行うとともに、女性をターゲットにしたものづくり体験を取り入れたまちめぐりツアーやインバウンド事業、鉄道・旅行会社との連携などを通じて、平常時の観光客の増加を目指す。

～せとまちブランディングの推進～

4 せとまちブランディング推進 《新規》

【担当：経営戦略室】（経営課）

(1) 予算額 8,000千円

(2) 事業の概要 本市の所有する歴史、自然、地域特性などの「瀬戸らしさ」を強みとした都市ブランド戦略を検討するとともに、内外に瀬戸の魅力を発信するシティプロモーションの具体的な手法の検討と実践を行う。

5 日本遺産認定推進 《新規》

【担当：文化課】

(1) 予算額 3,259千円

(2) 事業の概要 市内に所在する史跡・名勝・建造物などの地域資源が持つ魅力を再確認し、瀬戸の魅力を高め、地域の活性化や地域に対する誇り、愛着を醸成するため、文化庁による「日本遺産」の認定に向けた取り組みを行う。

6 (仮称)市民まつり 《新規》

【担当：交流学び課】

(1) 予算額 3,000千円

(2) 事業の概要 市民同士の結びつきをより強め、市民の手によるまちの賑わいを新たに創出するため、市内各所で連携して実施される(仮称)市民まつりを支援する。

### 3 持続的な都市の営みに必要なインフラ整備

#### ～中心市街地の機能集約と既存生活拠点との連携～

##### 1 水野駅北口整備 <新規> 【担当：建設課】

(1) 予算額 20,000千円

(2) 事業の概要 水野駅利用者の利便性向上のため、北口自動改札設置をはじめとする整備に向けた用地測量等を行う。

##### 2 都市計画等策定 <拡充> 【担当：都市計画課】

(1) 予算額 24,297千円

(2) 事業の概要 都市の健全な発展と秩序ある都市づくりを推進するため、立地適正化計画策定に向けた分析調査を踏まえた都市計画に関する基本的な方針となるマスタープランの見直し等を行う。

#### ～空家の利活用と適正管理の促進～

##### 3 空家等対策 <新規> 【担当：都市計画課】

(1) 予算額 5,292千円

(2) 事業の概要 空家等対策計画に基づき、空家の適正管理と利活用を促進するため、相談会を実施するとともに、空家等の貸し手と借り手を結ぶ「空家情報バンク」の運営を行う。

また、重点対象地区とした中心市街地の空家等の現状を把握し、街区単位の整備方針を作成する。

##### 4 空家等利用促進補助金 <新規> 【担当：都市計画課】

(1) 予算額 15,000千円

(2) 事業の概要 中心市街地への若手作家等の定着や、空家を活用したカフェ、ギャラリー等の出店を促進するため、リフォームや解体費用等の一部を助成する。

～公共交通ネットワークの再構築～

5 公共交通維持・活性化

【担当：都市計画課】

(1) 予算額 143,568千円

(2) 事業の概要 利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて、市内基幹バス及びコミュニティバスの試行運行を行うとともに、公共交通の維持・活性化を図るため、公共交通の利用促進施策、交通行動の変容促進施策等を実施する。

- ・地域公共交通会議の開催
- ・市内基幹バス試行運行
- ・コミュニティバス試行運行
- ・コミュニティ交通市民ワークショップの開催

## 4 市民が生き生きと暮らせるまちづくり

### ～瀬戸市あんしん政策連鎖モデルの構築～

#### 1 女性活躍・男女共同参画推進 <拡充>

【担当：交流学び課】

(1) 予算額 5,113千円

(2) 事業の概要 男女が共に活躍する豊かな社会を実現するため、女性活躍推進計画及び第3次男女共同参画プランを策定するとともに、「瀬戸市長女性の活躍推進行動宣言」に基づき、市民や企業向けのフォーラムやワークショップなど女性活躍に向けた取り組みを行う。

#### 2 学校支援 <拡充>

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 34,852千円

(2) 事業の概要 様々な支援を必要とする児童生徒・保護者に対する、学校、家庭、地域、関係機関などと連携した多方面からの一貫した支援体制を構築するため、教育サポートセンターを設置する。

##### ア スクールソーシャルワーカー

いじめ・不登校、家庭環境など、児童生徒が持つ様々な課題を解決するため、専門的な資格や知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。

##### イ 学校地域コーディネーター

地域とともにある学校づくりのため、学校地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携・協働を促進する。

##### ウ 学校サポーター

各学校の実情に応じ、学校生活における個別の支援を必要とする児童生徒に対し、地域の方々を学校サポーターとして配置する。

### ～待機児童ゼロの達成～

#### 3 地域型保育給付 <拡充>

【担当：こども家庭課】

(1) 予算額 34,255千円

(2) 事業の概要 0-2歳児を対象とした、地域型保育事業を実施する施設に対し、入所人数に応じた給付費を支給する。

・松ヶ丘共同保育所 等



4 施設型給付 <拡充>

【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 4,524千円
- (2) 事業の概要 市外の認定こども園等、施設型給付の対象となる施設に対し、入所人数に応じた給付費を支給する。

5 小規模保育事業所運営費等補助金

【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 4,858千円
- (2) 事業の概要 0-2歳児を対象とした、小規模保育事業所に対し、延長保育等を実施するための運営費の一部を助成する。  
・松ヶ丘共同保育所

6 民間保育所入所

【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 1,125,853千円
- (2) 事業の概要 待機児童の解消、保育事業サービスの更なる充実、子育て世代の就労形態の多様化などへの対応として、本年度に幡山西保育園を民営化する。  
<対象保育園>  
・幡山西保育園はじめ12園

～地域資源を活用した子育て支援～

7 子ども・子育て支援 <拡充>

【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 1,619千円（うち地域資源を活用した子育て支援 619千円）
- (2) 事業の概要 日本語を話すことができない園児やその保護者を支援するため、外国語有償ボランティアを活用する。また、子育てに関する悩みや不安を抱える保護者を支援するため、地域における子育て支援の担い手となる子育てサポーターを養成する。

8 産前・産後支援 <新規>

【担当：健康課】

(1) 予算額 1,071千円

(2) 事業の概要 養育支援を必要とする妊産婦で家族等の協力が得られない方が、安全・安心な出産や育児を実現し、育児不安の解消を図るため、育児サポーターや家事ヘルパーを派遣する。また、一般の妊産婦に対しては、育児サポーターの紹介を行う。

9 せとっ子モアスクール運営

【担当：こども家庭課】

(1) 予算額 95,467千円

(2) 事業の概要 小学校の余裕教室を利用した「せとっ子モアスクール」を、新たに2校開設し、11校から13校に拡大する。

ア 事業開始

・平成28年10月（予定）

イ 主な機能

・異年齢児の交流、地域ボランティアとの交流

ウ 予定児童数・各40名

10 小学校施設整備（せとっ子モアスクール整備）

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 161,125千円  
（うち せとっ子モアスクール整備 6,000千円）

(2) 事業の概要 小学校の余裕教室を利用した「せとっ子モアスクール」を新たに2校開設するため、改修工事を実施する。

～地域防災・減災アクションプログラムと防災市民行動マニュアルの策定～

1 1 防災・減災啓発 <<拡充>> 【担当：防災課】

(1) 予算額 3,500千円

(2) 事業の概要 地震や風水害に備え、「自らの生命を自ら守る」ための具体的な行動指針として、災害時の市民行動マニュアルを作成・配布する。

1 2 自主防災活動支援 【担当：防災課】

(1) 予算額 3,177千円

(2) 事業の概要 地域における防災・減災に取り組み、地域防災力が向上するよう、自主防災活動への継続的な支援を行う。

- ・ 自主防災リーダー研修
- ・ 災害ボランティアコーディネーター養成講座
- ・ 防災講演会
- ・ 自主防災用資機材整備 等

～健診・検診・医療・介護データの連携システムの構築～

1 3 児童生活習慣病対策 【担当：健康課】

(1) 予算額 7,585千円

(2) 事業の概要 生活習慣病を引き起こす要因の改善に小児期から取り組むため、小学5年生児童に血液検査を実施し、改善が必要、あるいは関心のある児童及び家族に対して、望ましい生活習慣の形成を目的とした教室等を開催する。

～市民の健康データプラットフォームの構築～

14 子ども・子育て支援（子育て支援情報構築） 《拡充》 【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 1,619千円（うち子育て支援情報構築 1,000千円）
- (2) 事業の概要 パソコンやスマートフォンを利用して、子育て世帯のニーズに即した支援情報を取得できるよう、新たな情報発信の仕組みを構築する。

15 予防接種（予防接種スケジュールメール配信） 《拡充》 【担当：健康課】

- (1) 予算額 393,212千円  
（うち予防接種スケジュールメール配信 2,651千円）
- (2) 事業の概要 予防接種の多種・多様化に対応するため、接種スケジュールを作成・管理できるメール配信サービスを開始する。

## 5 NPOや市民活動団体との協業プロジェクト

### ～市民公益活動の促進～

#### 1 市民公益活動促進 <拡充> 【担当：交流学び課】

(1) 予算額 7,905千円

(2) 事業の概要 市民活動センターを通じ、市民活動の深化や広がりを促進するため、人材の育成に取り組むとともに、相談、研修、交流、情報発信などの事業を実施する。

#### 2 せと市民活動応援補助金 【担当：交流学び課】

(1) 予算額 5,500千円

(2) 事業の概要 市民がいきいきと暮らせるまちを実現するため、地域・社会の課題解決やさらなる価値の提供に向けて市民が自ら企画、実施する事業に対し、活動費用の一部を助成する。

#### 3 地域福祉ボランティア活動助成金 【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 1,000千円

(2) 事業の概要 子どもからお年寄り、障害や病気のある人もない人も、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるために地域で活躍する市民ボランティアの活動等に対し、活動費用の一部を助成する。

～市民との情報共有の機会の増加と、まちづくり運動への市民参加の促進～

4 地域力向上拠点施設整備

【担当：地域活動支援室】

(1) 予算額 259,015千円

(2) 事業の概要 地域力向上プランを推進する地域が、それぞれのアクションプランに基づく地域課題の解決に向けた活動を進めていくため、地域の活動拠点となる施設の整備を行う。

- ・新郷地域交流センター建設工事
- ・下品野地域交流センター建設関連業務

5 地域力向上活動推進補助金

【担当：地域活動支援室】

(1) 予算額 13,000千円

(2) 事業の概要 アクションプラン策定やアクションプランに基づく地域課題解決への取り組みを行う地域に対し、活動費用の一部を助成する。

1 政策推進 【担当：経営戦略室】（経営課）

(1) 予算額 11,646千円

(2) 事業の概要 本市の将来を見据えた新たなまちづくりの指針や施策大綱の構築などを柱とする第6次総合計画を策定する。  
また、本市における公共施設やインフラについて、最適な施設配置や機能集約等によるマネジメントの実現に向けた公共施設等総合管理計画を策定する。

2 都市間交流推進 <新規> 【担当：経営戦略室】（経営課）

(1) 予算額 300千円

(2) 事業の概要 行政各分野の施策において先進的な取り組みを行っており、将来的に連携や交流などの可能性のある国内他都市への調査等を行う。

3 新たな地域連携モデル構築 <新規> 【担当：経営戦略室】（経営課）

(1) 予算額 5,000千円

(2) 事業の概要 瀬戸サイトの活用方策について、大学や民間企業の支援・ノウハウを得て、未来の企業ニーズに合致した人材育成拠点とするための取組を推進する組織を設置し、その中で、調査・研究を進める。

4 デジタルシティ推進 <新規> 【担当：秘書室】（情報課）

(1) 予算額 5,000千円

(2) 事業の概要 普及の進むスマートフォンと通信会社の先進技術を連携させ、市民参加による地域課題解決のためのアプリケーションを開発し、市民全体のITリテラシー向上と新たな地域モデルを構築する。  
また、市内の主な公共施設に無料公衆無線LAN (Free Wi-Fi) を設置するとともに、民間活力を利用したデジタルシティの推進を図る。

5 財政管理 【担当：財政課】（経営課）

- (1) 予算額 16,167千円
- (2) 事業の概要 新地方公会計制度における統一的な基準による財務書類の作成に向け、システム改修等の準備を行う。

6 せとジュニアスポーツ団体応援補助金 【担当：交流学び課】

- (1) 予算額 3,500千円
- (2) 事業の概要 小中学生を対象に設立・運営されている市民スポーツ団体の自立と成長を促し、子どもたちの競技力の向上と上位大会への派遣を支援するため、活動費用の一部を助成する。

7 旅券発給 【担当：市民課】

- (1) 予算額 6,795千円
- (2) 事業の概要 旅券法に基づくパスポートの発給事務を実施する。

8 個人番号カード活用 【担当：市民課】

- (1) 予算額 5,842千円
- (2) 事業の概要 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利等に関する法律に基づき、個人番号カードを利用した住民票等のコンビニエンスストアでの発行を実施する。



9 市税徴収（収納コールセンター設置）

【担当：税務課】

- (1) 予算額 37,192千円  
 （うち収納コールセンター設置 16,686千円）
- (2) 事業の概要 市税、国民健康保険料、介護保険料等の収納率向上と公平性の確保を目的として、電話で収納の呼びかけを行う「瀬戸市収納コールセンター」を設置する。
- ア 対象
- ・市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）
  - ・国民健康保険料
  - ・後期高齢者医療保険料
  - ・介護保険料
- イ 収納コールセンターの事務
- ・電話催告（口座振替案内、状況確認、再呼びかけ）
  - ・納付書再作成、発送準備
  - ・折衝の記録、報告

10 環境基本計画推進

【担当：環境課】

- (1) 予算額 3,406千円
- (2) 事業の概要 第2次環境基本計画におけるリーディングプロジェクトの1つとして位置づけられている「自然環境の保護・保全区域（特定地区）」の設定を進めていくため、候補区域の自然環境詳細調査を実施する。

11 ごみ減量化促進対策 《拡充》

【担当：環境課】

- (1) 予算額 3,927千円
- (2) 事業の概要 市内各地域の清掃美化活動を促進するため、地域住民と連携した清掃活動の実施、地域清掃用ごみ袋の配布、活動により排出されたごみの収集等を行う。

1 2 障害者相談支援 < 拡充 >

【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 26,100千円

(2) 事業の概要 障害者（身体・知的・精神）が住み慣れた地域で安心して暮らすため、相談業務をはじめ関係機関等との連絡調整など中核的役割を果たす相談支援体制を整える。また、障がい者相談支援センターの市役所福祉総合相談窓口への移転に伴い機能の充実を図る。

- ・相談実施
- ・アセスメント及びコーディネート

1 3 地域生活支援 < 拡充 >

【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 118,362千円

(2) 事業の概要 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業サービス利用料について、非課税世帯の1割自己負担を廃止する。

① 訪問入浴サービス利用支援 7,002千円（うち拡充分192千円）

② 移動支援 15,052千円（うち拡充分580千円）

③ 地域活動支援センター運営 40,516千円（うち拡充分508千円）

④ 日中一時支援 24,417千円（うち拡充分537千円）

⑤ 日常生活用具給付支援 31,375千円（うち拡充分1,235千円）

1 4 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金

【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 195千円

(2) 事業の概要 身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児の言語の発達、コミュニケーション能力の向上等を支援するため、補聴器購入費の一部を助成する。

ア 支給対象

要件を満たす18歳未満の児童

イ 補助率

補助基準額の2分の1

15 自立相談支援

【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 5,224千円

(2) 事業の概要 生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援や事業利用のためのプラン作成などを行い、生活困窮状態からの早期自立を支援する。

16 就労準備支援

【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 1,440千円

(2) 事業の概要 生活困窮者に対し、一般就労に必要な知識・能力を習得するための生活訓練、社会訓練などを行う。

17 学習支援

【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 631千円

(2) 事業の概要 生活困窮家庭の子どもに対し、学習支援を行う。

18 一時生活支援

【担当：社会福祉課】

(1) 予算額 245千円

(2) 事業の概要 住居のない生活困窮者に対し、宿泊場所や衣食の提供などを行う。

19 休日保育

【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 6,000千円
- (2) 事業の概要 保育サービスを充実するため、保育園2園において休日保育を実施する。
- ア 利用日時
- ・曜日  
日曜日、祝日（12月29日～1月3日を除く。）
  - ・時間  
午前7時15分から午後7時15分まで
- イ 定員数
- ・概ね20名

20 各園施設整備

【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 96,369千円
- (2) 事業の概要 児童の保育環境を維持、向上させるため、園舎の改修を行う。
- ・西、水北、古瀬戸保育園改修工事 等

21 病児・病後児一時預かり

【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 8,884千円
- (2) 事業の概要 保護者の子育て及び就労を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の一環として、公立陶生病院敷地内に整備した病中や病後の回復期における児童の一時預かり施設において、病児・病後児一時預かり事業を実施する。
- ア 利用日時
- ・曜日  
月曜日から金曜日まで（祝日、12月29日～1月3日を除く。）
  - ・時間  
午前8時30分から午後7時まで
- イ 定員数  
6名/日
- ウ 対象  
生後6か月から小学校3年生までの児童

2.2 病児・病後児一時預かり事業利用補助金 【担当：こども家庭課】

- (1) 予算額 960千円
- (2) 事業の概要 病児・病後児一時預かり事業の利用者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。

2.3 休日急病診療所施設整備 【担当：健康課】

- (1) 予算額 88,814千円
- (2) 事業の概要 休日における一次救急医療体制を安定的に継続維持するため、内科・小児科を診療科目とする休日急病診療所を新たに建設する。

2.4 公立陶生病院組合負担金 【担当：健康課】

- (1) 予算額 1,203,359千円
- (2) 事業の概要 平成26年度から平成30年度までの間において、周産期・小児医療の強化、外来・病棟の機能充実、災害時における事業継続性の確保など、地域医療の中心を担う施設として整備を行う公立陶生病院組合に対する負担金を拡充する。

2.5 健康づくり推進 【担当：健康課】

- (1) 予算額 10,909千円
- (2) 事業の概要 健康教育・相談、女性の健康診査などの健康づくりを推進するとともに、第2次いきいき瀬戸21計画前期重点事項である高血圧等に起因する「メタボリックシンドローム」対策として、減塩普及・啓発等を行う。

26 在宅医療介護連携推進（介護保険事業特別会計）

【担当：高齢者福祉課】

(1) 予算額 8,370千円

(2) 事業の概要 医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で暮らしを続けることができるように、在宅医療と介護の連携を推進する。

27 生活支援・介護予防サービス基盤整備（介護保険事業特別会計） <新規>

【担当：高齢者福祉課】

(1) 予算額 7,000千円

(2) 事業の概要 平成29年度から開始される介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けて、地域で支え合う体制づくりを推進するため、地域で活躍するNPO、民間企業、ボランティア、社会福祉法人などによる多様なサービスの発掘、養成等を行う生活支援コーディネーターを配置する。

28 橋りょう耐震補強

【担当：維持管理課】

(1) 予算額 18,050千円

(2) 事業の概要 地震災害時における避難経路、緊急車両等の通行路を確保するため、計画的に橋りょうの耐震補強設計・工事等を実施する。

<耐震補強設計>

・上ノ山橋、開拓橋、南上ノ山橋、南浦橋

<耐震補強工事>

・下陣屋橋、神明橋、天王小橋

29 道路橋りょう維持管理

【担当：維持管理課】

(1) 予算額 502,560千円

(2) 事業の概要 既存の道路施設や橋りょうを点検し、点検結果に基づいて経済的かつ効率的に安全性の確保と延命化を図るため、予防保全工事や環境整備等を行う。

<主な事業>

- ・橋りょう補修設計及び点検
- ・道路舗装整備工事
- ・横断歩道橋補修工事 等

30 道路新設改良

【担当：建設課】

(1) 予算額 162,295千円

(2) 事業の概要 道路利用者の利便性向上や通学路の安全性確保のため、生活道路、地域幹線道路の新設・改良を計画的に推進する。

<主な事業>

- ア 山口出来町線（歩道整備）
  - ・歩道新設工事
- イ 菱野中線（歩道整備）
  - ・歩道新設工事 等

31 街路整備

【担当：建設課】

(1) 予算額 83,950千円

(2) 事業の概要 都市交通の円滑化を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動を支えるため、市内道路網の骨格となる都市計画道路を整備する。

<主な事業>

- ・追分線 等

3.2 公園施設整備（長寿命化対策）

【担当：維持管理課】

(1) 予算額 119,147千円（うち長寿命化分10,000千円）

(2) 事業の概要 公園の安全性を確保しつつ効率的な運営を図るため、都市公園、児童遊園、ちびっこ広場の計画的な施設修繕、更新を行う。

3.3 民間建築物耐震化促進補助金

【担当：都市計画課】

(1) 予算額 12,000千円

(2) 事業の概要 民間建築物の耐震化を促進するため、木造住宅耐震改修費や木造住宅の段階的改修費に対し費用の一部を助成する。

3.4 建設改良（水道事業会計）

【担当：水道課】

(1) 予算額 759,924千円  
（うち老朽管布設替事業 272,500千円）

(2) 事業の概要 安心・安全な水道水供給を継続するため、老朽管布設替工事を行い、管路の耐震化率を向上させるとともに、有収率の改善を図る。  
また、中長期的財政収支に基づく計画的な施設更新の実施に向け、固定資産更新計画策定のための分析調査等を行う。

3.5 地方公営企業法適用化（下水道事業特別会計） 《新規》

【担当：下水道課】

(1) 予算額 11,920千円

(2) 事業の概要 計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、平成31年度からの公営企業会計の適用に向けて、基本方針の策定、固定資産調査を行う。



36 西部処理区管渠整備（下水道事業特別会計）

【担当：下水道課】

- (1) 予算額 1,168,465千円
- (2) 事業の概要 生活環境の改善、自然環境の保全を行うため、公共下水道の3地区の面整備を行う。
- ＜主な事業＞
- |           |     |        |   |
|-----------|-----|--------|---|
| ・北山町地区    | 面整備 | 10.2ha |   |
| ・東山町1丁目地区 | 面整備 | 14.0ha |   |
| ・矢形町地区    | 面整備 | 10.2ha | 等 |

37 西部浄化センター整備（下水道事業特別会計）

【担当：下水道課】

- (1) 予算額 1,065,650千円
- (2) 事業の概要 「公共下水道長寿命化計画」及び「下水道総合地震対策計画」に基づき、施設の経年劣化及び耐震対策として、処理施設の増改築を行う。
- ・水処理設備（長寿命化・耐震対策）
  - ・送風機（長寿命化） 等

38 愛知環状鉄道設備改修費補助金

【担当：都市計画課】

- (1) 予算額 8,190千円
- (2) 事業の概要 安全安心輸送の基盤となる鉄道施設の健全性を維持するため、愛知環状鉄道株式会社に対し、愛知県並びに豊田市、岡崎市及び春日井市との協調により、大規模修繕に係る費用の一部を助成する。

39 愛知高速交通株式会社出資金

【担当：都市計画課】

- (1) 予算額 7,000千円
- (2) 事業の概要 東部丘陵線（リニモ）の運行事業者である愛知高速交通株式会社の経営安定化のため、愛知県並びに長久手市、名古屋市、豊田市及び日進市との協調により出資する。

40 私立高等学校等授業料補助金 《新規》

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 5,000千円

(2) 事業の概要 私立高等学校・私立専修学校（高等課程）に通う市内に在住する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、授業料の一部を助成する。

41 外国人児童生徒教育推進

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 9,391千円

(2) 事業の概要 日本語教育の必要な児童生徒が学校生活に適応し授業を理解することができるように、日本語初期指導教室を開設するとともに、小中学校へ日本語指導者、語学相談員を派遣する。

ア 日本語初期指導教室

原山小学校に日本語初期指導教室を開設し、来日して間もない児童生徒に対して日本語、学校生活のルール、生活習慣などを指導する。

イ 日本語教育推進

市内の小中学校へ日本語指導者を派遣し、日本語教育の必要な児童生徒に対して日本語などを指導する。

ウ 外国人対応語学相談員派遣

スペイン語・ポルトガル語の語学相談員を小中学校へ派遣し、教員による指導や保護者の相談時における通訳を行う。

42 国際理解推進

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 36,288千円

(2) 事業の概要 学習指導要領で定められた「外国語活動」の授業を実施するため、小中学校に英語指導助手（ALT）を配置する。

ア 中学校英語指導助手

中学校にALTを4名配置して授業を英語で行うなどし、異文化理解の促進やコミュニケーション能力の向上を図る。

イ 小学校英語指導助手

小学校にALTを4名配置して外国語に慣れ親しむことにより、異文化を体験的に理解し、コミュニケーション能力の素地の育成を図る。

4.3 まるっとせとっ子フェスタ実施

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 3,730千円

(2) 事業の概要 瀬戸の教育をより多くの市民に紹介するとともに、子どもたちが夢の実現や目標の達成を表現する場として、まるっとせとっ子フェスタを開催する。

- ・英語スピーチコンテスト
- ・キミチャレ活動結果発表会
- ・作品展示
- せと子ども図工・美術展／せとっ子書写展／せとっ子科学展／技術・家庭科展／特別支援教育展／ポスター展／学校紹介
- ・せとっ子音楽会
- ・本のリサイクル市
- ・学校活動ブース
- ・わくわくせとっ子ワールド
- ・教育市民フォーラム 等

4.4 小学校施設整備（校舎改修）

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 161,125千円（再掲）（うち校舎改修 155,125千円）

(2) 事業の概要 児童の学習環境を維持、向上させるため、校舎の改修等を行う。

- ・陶原、幡山西、掛川、長根小学校校舎改修工事設計業務委託
- ・西陵小学校増築・改修工事 等

4.5 中学校施設整備（校舎改修）

【担当：学校教育課】

(1) 予算額 40,787千円

(2) 事業の概要 生徒の学習環境を維持、向上させるため、校舎の改修等を行う。

- ・祖東、幡山、品野、水野中学校校舎改修工事設計業務委託 等



